

雇用と所得を増やして景気の回復を

働く人の所得が減って、消費が冷え込み、経済が悪化する——深刻な日本のデフレ不況の“悪循環”を断ちきるカギは、内需の拡大です。

モノが売れないときに、いくら「金融緩和」で銀行や企業にお金を回しても、設備投資などに回らず、不況打開の効果がないことは証明済みです。賃上げや雇用拡大で国内総生産(GDP)の6割近くを占める家計をあたためてこそ、景気が回復し、経済も財政も立てなおすことができます。

政府は「3つの決断」を志位委員長が国会で提起

1 消費税増税・社会保障削減の中止

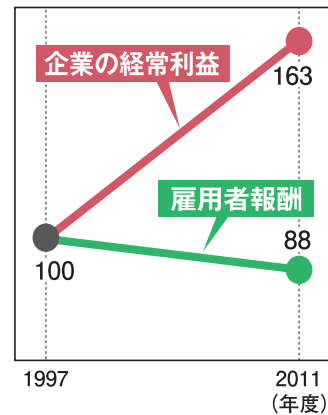
サラリーマン世帯で1ヶ月分の給料が消費税で消えてしまう増税など論外です。

年金や生活保護のカットなど国民の「所得」を奪う計画は中止すべきです。

2 賃下げ・リストラをやめさせる

大企業はデフレ不況下でも260兆円もの内部留保をため込んでいます。その1%程度を社員のために使うだけで、8割の大企業で月額1万円の賃上げが可能です。

企業の利益は増え賃金は下落



(注) 1997年度の実績を100として表した指数。経常利益は全産業・全規模。法人企業統計、国民経済計算から作成

3 暮らしを守るルールを

非正規社員の待遇を改善し、正社員化を拡大、最低賃金の大幅引き上げ、大企業と中小企業の公正な取引ルールの確立—政治の責任で実行すべきです。

「アベノミクス」効果というけれど...

値上げに悲鳴—中小業者

「最近の食材や電気・ガス料金の値上げで悲鳴を上げている。同業者も同様のようだ。そして、最も暗い将来を約束するのは、消費税のアップだ。…2014年4月から8%、15年10月から10%というスケジュールは、閉店・倒産のシナリオをはっきりと示しているように思えない。」(「朝日」4月11日付投書欄)

高齢者に光が届いてこそ

「一日の食費を400~500円で生活している多くの高齢者がいる現実を忘れないでほしい。そこまで光が届いてこそ本物のアベノミクスだ。戦後の高度成長期に家庭を顧みる時間を惜しんで働いてきた人たちが、値下げされた250円の牛丼をたべようかどうしようか躊躇している姿を思い浮かべてほしい」(「東京」4月16日付投書欄)



[活動地域]
北海道、東北、北関東
参議院議員
紙 智子 58歳
www.kami-tomoko.jp

日本共産党は、「能力に応じた負担の原則にたった税・財政の改革」と「国民の所得をふやす経済の民主的改革」を同時にすすめ、社会保障の充実と財政危機の打開をはかります。

国民の声で政治を動かす
日本共産党 5人を必ず国会へ

「しんぶん赤旗」をお読み下さい

●日刊紙 月3,400円 ●日曜版 月800円
お申し込みは党事務所または党議員へ

前参議院議員
党国民運動委員会
副責任者
仁比そうへい
中国、四国、九州、沖縄

党書記局長代行
参議院議員
山下よしき
近畿(京都を除く)

党副委員長・
政策委員長
前参議院議員
小池 晃
東京、南関東

日本共産党はこんな党です

●くらし・平和を守る「命綱」

国会では、自民、公明にくわえて維新の会、みんなの党などが「改憲」連合をつくり、消費税問題では、自民、公明、民主の三党で「増税」連合をつくっています。日本共産党は、暮らし・平和・民主主義をこわす逆流に立ちはだかる「命綱」の役割を發揮してがんばります。

●新しい政治への変革者

「アメリカいいなり」「財界中心」という自民党型の政治が続く限り、経済でも外交でも日本が直面する問題に何一つ答えを出せません。日本共産党は、あらゆる分野で抜本的で現実的なビジョンを提案し、その実現のために行動しています。それができるのも、日本の前途を開く党綱領があるからです。

●国民とともに行動

32万の黨員、2万をこえる党支部、2千人をこす地方議員が、草の根で国民と結びついています。国民に依拠した自前の財政で活動し、政党助成金も受け取りを拒否。企業・団体からも献金を受け取らない党だからこそ、国民の利益をまもってがんばれます。

日本の政治に、いまこそ
スジを通す党が必要です。

政党乱立 安心して託せるのは…

参議院選挙制度解説

1 選挙区は候補者名で
2 比例代表は政党名で (記載例)

比例代表は、政党名でも個人名でも投票できます